



令和 5 年度 市の財政状況 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

甲府市(一般会計等)の財政状況をお伝えします。

問財政課… ☎ 055 (237) 5292

本市では、「(全国)統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備と財務書類を作成しています。なお、一部事務組合や一定の割合以上を出資する関係法人を含めた財務書類の詳細は、市ホームページへ掲載します。

貸借対照表(バランスシート)

保有する全ての資産(市民の財産)・負債(これからの世代が負担する額)・純資産(今までの世代が負担した額)を過去から積み上げて明らかにするものです。

・学校や道路などの整備にいくらかお金を使って、どれだけの資産が蓄えられたのか
・それらを整備する資金として負債がどれだけあるのか など

資産の部		負債・純資産の部	
■固定資産(取得価額)……………	3,548 億円	■負債……………	798 億円
公共施設や道路などのインフラ資産、物品など		施設建設など資産形成のための借り入れに対して これからの世代が負担する額	
□減価償却累計額……………	△ 1,894 億円		
■その他資産……………	204 億円	■純資産……………	1,151 億円
公営事業を営む財団法人への出資金、住宅建築資金などの 貸付金、施設整備のために積み立てる基金など		資産形成するために今までの世代が負担した額	
■流動資産……………	91 億円		
(うち現金預金残高)	(14 億円)		
年度間の財源調整のために積み立てている財政調整基金など			
資産合計	1,949 億円	負債・純資産合計	1,949 億円

行政コスト計算書

会計期間中の経常的な行政サービスの提供にかかった費用(減価償却費など現金支出を伴わないコストも考慮)とサービスの対価として得られた使用料などの状況を表します。

令和 5 年度の経常費用(業務費用+移転費用)は約 782 億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料および手数料などの経常収益は約 25 億円となりました。

① 業務費用	322 億円
② 移転費用	460 億円
③ 経常収益	25 億円
④ 純経常行政コスト(①+②-③)	757 億円
⑤ 臨時損益	0 億円
純行政コスト(④+⑤)	757 億円

資金収支計算書

会計期間中の活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、どのような活動に資金が必要であったかを表します。

① 業務支出	710 億円
② 業務収入	804 億円
③ 投資活動支出	65 億円
④ 投資活動収入	27 億円
⑤ 財務活動支出	87 億円
⑥ 財務活動収入	33 億円
⑦ 1 年間の収支(②+④+⑥-①-③-⑤)	2 億円
⑧ 前年度末現金預金残高	12 億円
本年度末現金預金残高(⑦+⑧)	14 億円

純資産変動計算書

会計期間中に純資産がどのように変動したかを表します。

令和 4 年度末残高約 1,109 億円から約 42 億円増加し、令和 5 年度末の純資産残高は約 1,151 億円となりました。

① 前年度末純資産額	1,109 億円
② 純行政コスト(△)	△ 757 億円
③ 財源(国県支出金、税金など)	790 億円
④ 無償所管換等	9 億円
⑤ 本年度純資産変動額(②+③+④)	42 億円
本年度末純資産額(①+⑤)	1,151 億円

1 世帯あたりではいくら？

バランスシートで使われる科目や金額を 1 世帯 3 人の家庭で考えてみました。

資産合計	318 万円	負債・純資産合計	318 万円
■固定資産(家・土地などの不動産)……………	270 万円	■負債(住宅ローンの残高など)……………	130 万円
■投資等(株式・定期預金など)……………	33 万円	■純資産	
■流動資産(普通預金・現金など)……………	15 万円	(資産購入のための頭金など、すでに負担済の額)……………	188 万円

人口 183,984 人(令和 6 年 3 月 31 日現在)

★まとめ



将来にわたって利用する道路や学校など公共施設の整備において、市債(長期借入金)は、世代間の負担の公平を調整する役割を果たし、令和 5 年度は約 33 億円の市債を発行しています。年度末市債残高は約 54 億円減少し、法に基づく健全化判断比率(広報こうふ昨年 11 月号掲載)では、本市は健全な財政運営を堅持しています。今後も、市民サービスの維持・向上に向け、計画的な市債の発行を行うとともに、自主財源の確保と限られた財源の効果的な活用により、健全な財政運営に努めていきます。